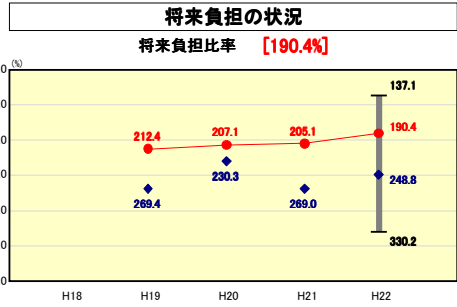


(3) 都道府県財政比較分析表(普通会計決算)

人口	1,025,613人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	4,726.29 km ²	道債償還率	-%
総人口	550,916,239千円	実質赤字比率	11.8%
総収入	539,469,112千円	将来負担比率	190.4%
総支出	4,455,499千円	グループ (年度毎)	H18 D H19 D H20 D
標準財政規模	290,509,163千円		
地方債現在高	889,347,821千円		

● 当該団体値
◆ グループ内平均値
T グループ内の最大値及び最小値

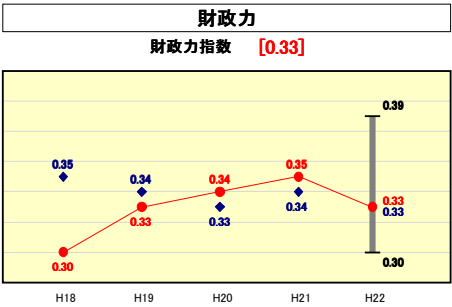
※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
〔 Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満 〕
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



グループ内順位 3/10 都道府県平均 220.8

将来負担比率の分析欄

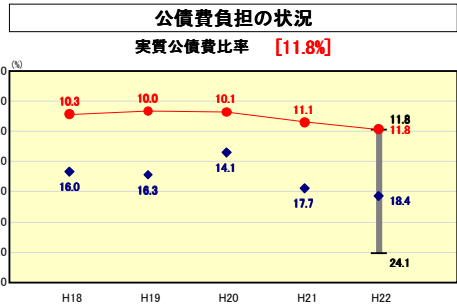
「新行財政改革プラン」に基づき職員の定数削減を進めたことにより退職手当負担見込額が減少したことや、充当可能基金が増加したことなどによって、前年度に比べて14.7ポイントの大幅な改善となった。今後は、退職手当償や行政改革推進債等の発行により、将来負担が増加するおそれもあるため、事業の効率化・重点化により県債発行を抑制するなど行財政改革の推進により健全化を図っていく。



グループ内順位 4/10 都道府県平均 0.49

財政力指数の分析欄

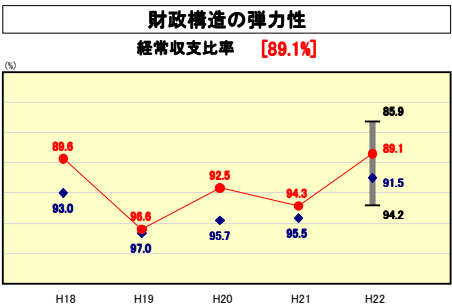
三位一体の改革による税源移譲、臨時財政対策債振替等の影響により、平成17年度以降上昇傾向にあったが、平成22年度は企業収益悪化による税収減等のために、基準財政収入額が大幅に減少し、それに伴い財政力指数は低下した。引き続き自主財源の確保に努めていく。



グループ内順位 1/10 都道府県平均 13.5

実質公債費比率の分析欄

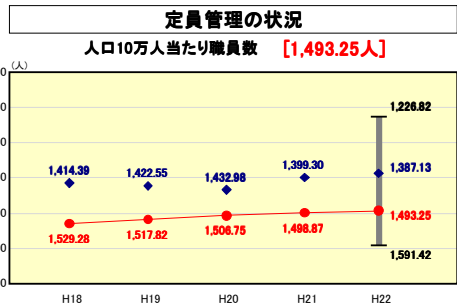
グループ内平均値を下回っているが、前年度に比べ0.7ポイント悪化している。今後は、退職手当償等の交付税措置のない地方債の償還が本格化するため、公債費は増加していくことから、退職手当償等の資金手当償の発行を抑制するとともに、20年償還を基本としていた銀行等引当債の30年償還への転換を継続し、公債費負担の平準化に努めていく。



グループ内順位 3/10 都道府県平均 91.9

経常収支比率の分析欄

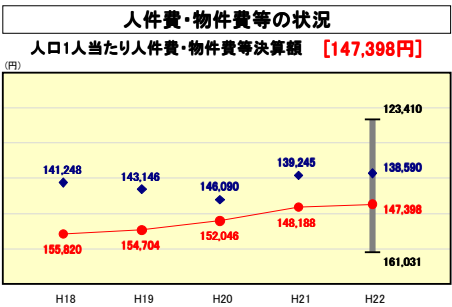
分子にあたる経常的な歳出が公債費の増などによって73億円増加したものの、分母の経常一般財源が地方交付税及び臨時財政対償の増より243億円もの大幅な増加となったため、経常収支比率は前年度に比べて5.2ポイントの大幅な改善となった。今後、公債費・社会保障費の増大が予想される中、安定した財政運営を確保するため、引き続き積極的な歳入の確保と経常的な歳出削減に努めていく。



グループ内順位 8/10 都道府県平均 1,132.74

人口10万人当たり職員数の分析欄

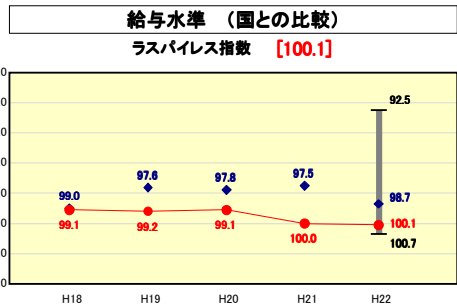
人口10万人当たり職員数については、グループ内平均値よりも多くなっているが、南北に長く南部を中心に過疎地域を有する本県の地理的環境に対応するため小中学校や振興局などの地方機関への職員配置の必要性等によるものである。現在、平成24年3月に策定した「新行財政改革推進プラン(改定版)」に掲げる削減目標に基づき、事務事業の見直しや簡素で効率的な体制の構築による定数削減に取り組んでいる。



グループ内順位 5/10 都道府県平均 117,663

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

物件費は、システムの維持経費等により増加したが、人件費は職員の定数削減と給与カットの効果により減少した結果、これらの合計は前年度に比べ減となった。しかしながら、半島という地理的な条件により職員の分散配置が必要なことなどから、グループ内や都道府県平均値に比べ依然として高い水準にあるため、引き続き人件費の抑制に努めていく。



グループ内順位 9/10 都道府県平均 99.3

ラスパイレス指数の分析欄

本県のラスパイレス指数は、100.1(平成23年4月1日)であり、昨年度の100.0と比較すると、0.1ポイント高くなっている。本県の給与制度は、国の制度に準じた制度となっていることから、この0.1ポイントの差は年齢構成の差によるものと思われる。また、グループ内平均値及び都道府県平均値を上回っているのは、各団体において財政上の理由により行われている給料カット率の差異等によるものと考えられる。給与制度については、従来から必要な見直しを行い、国に準じた制度となっていることから、適正なものと考えており、今後とも適正な運用に努め、国の動向を見ながら、必要な改正を行っていく。